



ゼロ・ウェイストタウン上勝 ～中国四川省震災地区のごみ処置循環利用支援プロジェクト～

徳島県勝浦郡上勝町役場企画環境課

上勝町について

本町は、四国徳島県の勝浦郡に位置しており、徳島市中心部から車で約1時間の場所にあり、人口は1,629人、810世帯（平成28年11月1日現在）、高齢者比率が52.12%という、少子・超高齢化が依然として進んでいる町です。料理に添える、葉っぱや花などのつまものを産業にした「彩」（いろどり）の町、たとえばご存じの方もいらっしゃるかも知れません。

人口の少ない田舎の町ですが、上勝町の取り組みについて国内外から多くの視察者が訪れています。その中でも、ごみ処置に関するゼロ・ウェイスト政策についてご紹介したいと思います。

上勝町のごみ処置

かつて上勝町にはごみ処置施設が無く、町内のごみは家庭で燃やしたり、埋めたり、残土処置場で野焼きしたりしていたため、県からごみ処置施設を建設するよう指導を受けていました。上勝町のごみ処置の在り方について検討を重ねる中で、生ごみを焼却することが施設の大型化や燃料の多量消費を招くことに気づき、家庭用処理機やコンポストを用いて、各家庭での堆肥化を実施しました。

分別収集の開始

本町の生ごみ処置を、各家庭で堆肥化することに決定したことで、ごみ分別への取り組みが容易に進められることにつながり、平成9年に野焼きを禁止し、新しいごみ分別収集制度が9分別からスタートしました。平成10年には小型焼却炉を2基設置し、焼却ごみを少しでも減量するため分別数は22種類になりました。ところが、法改正でダイオキシン排出基準が厳しくなり、小型焼却炉が基準を満たせないことが判明し、平成13年に閉鎖することになったのです。

徹底分別の推進

人口の少ない上勝町ではごみの絶対量が少なく、日量100t以上の連続燃焼が基準となれば独自の焼却炉は持てません。広域行政によって大型焼却炉を設置するか、ごみの焼却を止めるかの判断が問われましたが、構成市町村の思惑がまとまらなると広域処理は諦めざるを得ません。できる限り分別し、それでも資源化できないごみは専門の処理業者に依頼することになりましたが、運搬・処理にかかる経費は財政を圧迫しました。経費を抑えるには徹底分別し、資源化を増やすことで焼却を減らすしかありません。しかし、本町のように資源ごみの数量が少ないと引取先が見つからず、全国から情報を集め、可能性があればそこへ行き、資源の引取をお願いすることを繰り返しているうちに、平成14年には34分別になり、おかげで焼却ごみは減り続け、平成27年度には、ごみの総排出量297tの内、焼却・埋立量はわずか61t、リサイクル率が79.3%になりました。

ゼロ・ウェイスト宣言

そもそも、ゼロ・ウェイストとは何か。ゼロ＝「0」・ウェイスト＝「浪費・無駄・廃棄物」、つまり浪費・無駄・廃棄物を無くしていこう、と言うのが言葉の意味です。上勝町が焼却ごみを減らす活動を続けてきた中、実践してきたごみ処置が図らずともゼロ・ウェイストの理念と重なり、平成15年、日本で初めてゼロ・ウェイスト宣言をした自治体となったのです。

中国四川省震災地区のごみ処置循環利用支援プロジェクト

四川省は人口約8千万人の都市ですが、2008年5月、農村地域を中心に四川大地震が発生し、大きな被害を受けました。震災復興を機に環境保護に関心が高まり、「美

しい山、川をつくる」を基本理念に掲げ、農村のごみ処理方法を見直すことになりました。

2009年6月に中国にて開催された「美しい山と川を再生する－震災地区のごみ処置循環利用プロジェクト」に上勝町長が講師として招かれて訪中し、四川大震災の被災地の実情や新しくごみ処理に取り組もうとする現地の取り組みに意見・提案を行いました。

それを受け、ごみゼロ（ゼロ・ウェイスト）宣言・行動宣言などによる施策を住民と協働し展開している本町にとって支援できることがあると考えて、JICA 草の根技術協力事業により、上勝町と上勝町でごみの中間処理施設を運営している NPO 法人ゼロ・ウェイストアカデミーは中国四川省の震災地区へ専門家を派遣し、上勝町のごみ分別などの取り組みについて説明を行うとともに、四川省のごみ処理状況の現地調査を行いました。

2011年12月、2012年2月と、2回の派遣を経て浮かび上がったのは、「1. 住民の考えをどのように教育するか。2. 分類の問題をどうしたらよいか。3. 設備は費用がかかる。」などの問題や、2分別方式を導入しているが、生ごみの混入など2分別が正しくできていない現状があることでした。



集落内に設置している2分別ごみ箱

しかし、四川省と上勝町が「2012年度美しい山と川を再生する－四川震災地区農村ごみ処理と循環利用の中日の相互訪問協力」プロジェクトの契約を締結できたことから、四川省から日本へ、村を指導する立場にある幹部の方々の訪日が可能になりました。

四川省環境保護宣伝教育センターから研修員が訪日

当時の中国では、農村部に行くと環境教育が行き届いておらず、環境に関する意識は低い状況でしたので、農村部の将来あるべき姿として、環境教育の必要性について、より具体的なイメージを抱いてもらうため、2012年度、3回に渡って研修員を受け入れしました。

まず上勝町内の研修では、できるだけ住民の生の声を聞いてもらうため、住民にも研修の受け入れ先となってもらう、国際交流を図りました。上勝町民の技術が世界から必要とされていることを認識することで、今まで住民が取り組んできた、ごみ分別などの取り組みについて誇りを持っ

ていただき、さらに、中国人が自国の環境改善のために学びに来ていることに興味を持ってもらうことで、国際協力を知るきっかけとなりました。ま



上勝町の一般家庭での分別見学た、住民によるごみ分別を実際に見ることで、「日本では田舎でも都市部と同じように、きちんとごみを集め処理ができています」ことを知ってもらうことができました。中でも、上勝町で実施しているリユースを推進する取り組みが、自分たちにも実践できそうだと好感触を得たようでした。

また、研修員たちは普及啓発に関しても非常に関心が高かったため、上勝町の視聴覚教材に加え、人口規模の大きい京都市のモデル事業の見学や、北九州市での公害克服から学んだ環境教育の発展の過程、特に、小学生に対する教育の手法として、工作などの分かりやすい体験型展示を見学することで、身をもって学んでいただきました。

実際に研修を通して学んだことを具現化する第1弾として、リユーススペース（不要品交換所）を推進することとなり、具体的なプランが計画され、運営後に再度状況確認し、地域にあった進め方を模索するため、2013年度以降も引き続きお互いに交流を図り、協力していくことを確認しました。

プロジェクト目標の達成状況として、日本の廃棄物処理現場を見学することで、将来的にどのような技術が必要となるか理解することはできましたが、リサイクル施設などの建設は資金が必要なため、今すぐ行動に移すことは難しいです。しかし、上勝町が提供するノウハウは、あまり経費がかからず、地域の1人1人が実施することで問題解決に近づけるものであり、すぐに実行できるものです。

普及啓発の手法を学んだ研修員たちは、自分たちでできることを検討した結果、当初モデル地区として予定していた農村部ではなく、人口が集中している都市部の団地にリユーススペースを設けることを決めました。それは、人口が集中し、物が溢れる都市部で行うことにより、より高い効果が得られ、かつほかの地域へと波及しやすいモデルになると判断したためでした。

この決定は、上勝町が導いたものではなく、研修員が自発的に考え、自ら資金を調達し、自ら関係部署と調整・推進しているものであり、本事業の研修の大きな成果であったと言えます。